



2009年9月14日

各 位

会 社 名 エルピーダメモリ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 坂本幸雄
(コード番号：6665 東証第1部)
問 合 せ 先 執行役員 福田 岳弘
(TEL. 03-3281-1500(代))

発行価格等の決定に関するお知らせ

平成21年9月1日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行に関し、発行価格等を下記のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

記

募集による新株式発行（一般募集）

1. 募 集 株 式 数	下記①、②及び③の合計による当社普通株式 55,000,000 株
	①国内一般募集における国内引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 5,000,000 株
	②海外募集における海外引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式 43,000,000 株
	③海外募集における海外引受会社に対して付与する新たに追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 7,000,000 株
2. 発 行 価 格 (注) 1.	<u>1株につき</u> 1,152 円
3. 発 行 価 格 の 総 額 (注) 2.	<u>63,360,000,000 円</u>
4. 払 込 金 額 (注) 1.	<u>1株につき</u> 1,098 円
5. 払 込 金 額 の 総 額 (注) 2.	<u>60,390,000,000 円</u>
6. 増加する資本金及び (注) 2. 資本準備金の額	<u>増加する資本金の額</u> 30,195,000,000 円 <u>増加する資本準備金の額</u> 30,195,000,000 円
7. 申込期間（国内）	<u>平成21年9月15日(火)～平成21年9月16日(水)</u>
8. 払 込 期 日	<u>平成21年9月24日(木)</u>

- (注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いません。
2. 海外引受会社が上記1. ③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

<ご参考>

1. 発行価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	<u>平成21年9月14日(月)</u>	<u>1,200 円</u>
(2) ディスカウント率		<u>4.00%</u>

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

2. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資による差引手取概算額合計上限約 60,126 百万円については、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づき、平成 21 年 6 月 30 日付で経済産業省により事業再構築計画が認定され、同計画の一環として平成 21 年 8 月 31 日に株式会社日本政策投資銀行に対して発行した第 1 種優先株式及び第 2 種優先株式により調達した 29,802 百万円に、今後同計画に基づき調達することを予定している当社主要取引銀行等からの協調融資による担保付借入金及び台湾メモリーコーポレーションからの出資金、並びに自己資金を合わせて、同計画の実施に必要な研究開発投資資金、設備投資資金、及び借入金、リース債務、社債を含む有利子負債の返済・償還資金等に充てる予定です。（上記のとおり、当社は今後、上記事業再構築計画に則って経営を行っていく中で、上記公募増資による手取金、同計画において想定されている調達資金及び自己資金（以下、これらを総称して「本資金」という。）を合わせて、同計画の実施に必要な上記各資金使途に充当する予定であり、かつ、本資金の総額や使用可能となる時期等が現時点では確定していないため、上記手取金を上記各資金使途の内、どの項目にいくらか充当するかは、確定しておりません。）これにより、当社の財務基盤を強化するとともに、当社グループの収益性の改善を図る所存です。

上記の研究開発投資資金には、携帯電話やデジタル TV 等の高度な技術力を要求される高付加価値 DRAM における低電圧、低リーク電流といった当社の技術的優位性を維持・強化するための研究開発投資に係る資金が含まれており、当該研究開発の成果により、当社グループのプレミアム DRAM 事業の競争優位性を維持・向上させていくことを企図しております。また、上記の設備投資資金には主に製造プロセス微細化のために必要な液浸露光装置、フォトマスク及びプローブカード等の治工具の購入といった設備投資に係る資金も含まれており、当該微細化を通じ、当社グループの DRAM 製品のコスト削減を実現し、収益性を改善させていくことを企図しております。

なお、平成 22 年 3 月までに完成を予定する設備投資計画は下表のとおりとなっており、総額 45,000 百万円の投資予定金額が上記の設備投資資金に含まれております。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	完成予定年月	資金調達方法
エルピーダ メモリ(株)	東京都中央区 神奈川県相模原市 広島県東広島市 秋田県秋田市	半導体製造設備、 同研究開発設備及 びIT関連投資	33,500	平成22年3月	自己資金、借入金 及び増資資金
秋田エルピー ダメモリ(株)	秋田県秋田市	半導体製造設備	1,500	平成22年3月	自己資金、借入金 及び増資資金
Rexchip Electronics Corporation	台湾 台中県后里	半導体製造設備	10,000	平成22年3月	自己資金及び借 入金
合計			45,000		

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行届出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。